

令和2年度林業振興・環境部予算見積総括表

一般会計

令和2年度予算見積額	13,849,596 千円
令和元年度当初予算額	12,375,926 千円
差引増減額	1,473,670 千円
対前年度比率	111.9 %

県営林事業特別会計

令和2年度予算見積額	272,658 千円
令和元年度当初予算額	252,915 千円
差引増減額	19,743 千円
対前年度比率	107.8 %

林業・木材産業改善資金助成事業特別会計

令和2年度予算見積額	1,492,389 千円
令和元年度当初予算額	1,403,502 千円
差引増減額	88,887 千円
対前年度比率	106.3 %

土地取得事業特別会計

令和2年度予算見積額	2,515 千円
令和元年度当初予算額	2,515 千円
差引増減額	0 千円
対前年度比率	100 %

(注)上記には、人件費を含まない。

成熟した森林資源をさらに生かせる仕組みづくりと安心安全な環境づくりの推進

(単位：千円)

細目事業名	R元予算額	R2当初見積額	増減(R2-R元)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 原木生産の拡大	5,220,377	4,817,365	-403,012		
(1) 労働生産性の向上による事業地の拡大	3,497,641	3,082,289	-415,352		
(再掲) 人づくり推進事業費(雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料)	8,795	25,123	16,328	【拡充】林業事業者の経営基盤の強化に向けた事業戦略の策定及びその実践に対する支援を追加	森づくり推進課
木材安定供給推進事業費	586,448	692,639	106,191	※高性能林業機械の導入経費への支援の増	木材増産推進課
緊急間伐総合支援事業費	76,000	74,000	-2,000		木材増産推進課
原木増産推進事業費(森林組合生産性向上支援等)	19,829	21,892	2,063		木材増産推進課
林道事業	1,653,969	1,716,135	62,166	※林道改良事業費の増	治山林道課
林道災害復旧事業費	1,152,600	552,500	-600,100	※平成30年7月豪雨災害復旧費の減	治山林道課
(2) 皆伐と再造林の促進	136,077	197,788	61,711		
森林資源再生支援事業費	79,850	143,607	63,757	【新規】再造林を行うことを条件に、林地残材等を搬出して木質バイオマス発電所等に運搬するための経費に対する支援	木材増産推進課
優良種苗確保事業費	11,601	14,575	2,974		木材増産推進課
原木増産推進事業費(作業道等整備)	44,626	39,606	-5,020		木材増産推進課
(3) 施策集約化の強化	1,586,659	1,537,288	-49,371		
森林整備地域活動支援事業費	44,867	34,238	-10,629		森づくり推進課
森林整備地域活動支援基金積立金	64	52	-12		森づくり推進課
森林経営管理制度推進事業費	17,108	20,550	3,442		森づくり推進課
森林計画事業費	149,511	180,463	30,952	【新規】航空レーザ計測データを用いた森林資源調査の基礎となる地形情報の精緻化等にかかる委託料	森づくり推進課
造林事業費	1,213,486	1,142,500	-70,986	【新規】県森林環境税を活用した環境林整備事業(保育間伐C)への支援 ※間伐等の前倒しによる減	木材増産推進課
みどりの環境整備支援事業費	25,150	23,066	-2,084		木材増産推進課
森の工場活性化対策事業費	136,473	136,419	-54	【拡充】間伐材搬出支援事業の補助対象年齢の拡大(7~12齢級⇒6~12齢級、長伐期施策は13齢級~標準伐期齢の2倍)	木材増産推進課
2. 木材産業のイノベーション	901,599	1,851,741	950,142		
(1) 高品質な製材品の供給体制の整備	810,035	1,739,938	929,903		
木材加工流通施設整備事業費	40,035	969,938	929,903	※事業要望量の増	木材産業振興課
県産材加工力強化事業費(県産材加工力強化事業費補助金)	20,000	20,000	0		木材産業振興課
林業・木材産業改善資金貸付事業費【特別会計】	100,000	100,000	0		木材産業振興課
木材産業等高度化推進資金貸付事業費【特別会計】	650,000	650,000	0		木材産業振興課
(2) 製材事業者の生産・経営力の強化	24,359	32,826	8,467		
県産材加工力強化事業費(事業戦略策定支援業務委託料、事業戦略実践支援業務委託料)	24,359	32,826	8,467		木材産業振興課
(3) 木材・木製品の高付加価値化の推進(A材の活用)	55,140	57,905	2,765		
(4) フラットホームづくり等による外商体制の強化	55,140	57,905	2,765		
県産材外商推進対策事業費(県産材需要拡大サポート事業委託料)	55,140	57,905	2,765		木材産業振興課
(5) 森の資源を余すことなく活用	12,065	21,072	9,007		
木質資源利用促進事業費	12,065	21,072	9,007	※事業要望量の増	木材産業振興課
3. 木材利用の拡大(建築士等への戦略的アプローチ)	607,905	660,251	52,346		
(1) 木造建築に精通した建築士等の育成	245,409	280,701	35,292		
(再掲) 林業大学校研修事業費	203,595	243,296	39,701	【拡充】短期課程のコースに、首都圏で行う木造建築に関する集中講座等を追加	森づくり推進課
C L T等木造建築促進事業費(非住宅建築物木造化促進事業費補助金)	41,814	37,405	-4,409		木材産業振興課
(2) 施主の木材使用に関する理解の醸成	112,323	120,071	7,748		
C L T等木造建築促進事業費(C L T普及促進事業費補助金等)	21,983	15,137	-6,846		木材産業振興課
木の香るまちづくり推進事業費	35,200	47,029	11,829	【拡充】小中学校の木質化上限額の見直し	木材産業振興課
(再掲) 県産材外商推進対策事業費(県産材需要拡大サポート事業委託料)	55,140	57,905	2,765		木材産業振興課

令和 2 年度 林業振興・環境部 施策体系表

成熟した森林資源をさらに生かせる仕組みづくりと安心安全な環境づくりの推進

(単位：千円)

細目事業名	R元予算額	R2当初見積額	増減 (R2 - R元)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
(3) マーケティング戦略の強化	250,173	259,479	9,306		
木造住宅総合推進事業費 (事務費含む)	140,250	142,779	2,529		木材産業振興課
一部再掲 県産材外高推進対策事業費	94,870	99,812	4,942		木材産業振興課
新しい木材流通拠点整備事業費	3,371	2,509	-862		木材産業振興課
土佐材販売力抜本強化事業費	7,128	7,128	0		木材産業振興課
県産材輸出促進事業費	4,000	4,000	0		木材産業振興課
東京オリンピック・パラリンピック県産材活用事業費	0	3,251	3,251		木材産業振興課
木造公共施設等整備事業費	554	0	-554		木材産業振興課
4. 担い手の育成・確保	419,176	501,660	82,484		
(1) 林業大学校の充実・強化	268,749	319,743	50,994		
林業大学校運営費	65,154	76,447	11,293	※備品購入費等の増	森づくり推進課
林業大学校研修事業費	203,595	243,296	39,701	【拡充】短期課程のコースに、首都圏で行う木造建築に関する集中講座等を追加	森づくり推進課
(2) きめ細かな担い手育成・確保の強化	139,968	155,159	15,191		
人づくり推進事業費	99,684	118,958	19,274		森づくり推進課
森林研修センター研修館管理運営費	17,124	12,806	-4,318		森づくり推進課
(再掲) 人づくり推進事業費 (小規模林業推進事業費)	15,776	15,949	173		森づくり推進課
森林林業活性化推進費	2,522	2,317	-205		森づくり推進課
	4,862	5,129	267		木材増産推進課
(3) 事業者の経営基盤の強化	10,459	26,758	16,299		
(再掲) 人づくり推進事業費 (雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料)	8,795	25,123	16,328	【拡充】林業事業者の経営基盤の強化に向けた事業戦略の策定及びその実践に対する支援を追加	森づくり推進課
森林組合育成強化事業費	1,664	1,635	-29		森づくり推進課
5. 中山間対策 (特用林産の振興)	21,719	22,734	1,015		
特用林産振興対策事業費	10,219	11,234	1,015	【拡充】土佐備長炭の品質、規格の向上及び原木の循環利用推進に係る体制整備を拡充	木材産業振興課
地域林業総合支援事業費	11,500	11,500	0		木材産業振興課
6. 豪雨災害・国土強靱化対策	7,820,355	7,234,324	-586,031		
(再掲) 県民参加の森づくり推進費 (森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費)	13,878	13,878	0		林業環境政策課
(再掲) 森の工場活性化対策事業費 (林内路網アップグレード事業費)	14,000	14,000	0		木材増産推進課
(再掲) 造林事業費	1,213,486	1,142,500	-70,986		木材増産推進課
治山事業	3,465,145	3,590,145	125,000	※近年の災害により復旧対策を要する箇所にかかる経費の増	治山林道課
(再掲) 林道事業	1,653,969	1,716,135	62,166	※林道改良事業費の増	治山林道課
(再掲) 林道災害復旧事業費	1,152,600	552,500	-600,100		治山林道課
(再掲) 林地災害復旧事業費	189,089	74,989	-114,100		治山林道課
(再掲) 自然公園等施設整備事業費	113,188	125,177	11,989		環境共生課
(再掲) 自然公園等災害復旧事業費	5,000	5,000	0		環境共生課
7. 新エネルギーの利用	26,242	31,218	4,976		
エネルギー対策費	26,242	31,218	4,976	【新規】新エネルギービジョン改定委託料 【新規】再生可能エネルギー地産地消事業化検討支援事業	新エネルギー推進課
8. 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり	64,829	77,389	12,560		
協働の森づくり事業費	8,029	8,163	134		林業環境政策課
地球温暖化対策推進事業費	9,825	21,255	11,430	【新規】地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 改定委託料 【新規】地球温暖化対策実行計画 (事務事業編) 改定委託料 【新規】地球温暖化防止活動推進センター事業費補助金 【新規】気候変動適応推進事業費	新エネルギー推進課

令和 2 年度 林業振興・環境部 施策体系表

成熟した森林資源をさらに生かせる仕組みづくりと安心安全な環境づくりの推進

(単位：千円)

細目事業名	R元予算額	R2当初 見積額	増減 (R2 - R元)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	15,257	15,146	-111		新エネルギー推進課
オフセット・クレジット推進事業費	11,191	10,853	-338		環境共生課
環境活動支援センター事業費	16,446	17,891	1,445		環境共生課
豊かな環境づくり総合支援事業費	4,081	4,081	0		環境共生課
9. 環境への負荷の少ない循環型社会づくり	328,208	875,626	547,418		
(1) 廃棄物の適正処理の推進	57,601	687,924	630,323		
廃棄物処理対策事業費（環境美化推進事業費除く）	57,601	687,924	630,323	【新規】廃棄物処理計画策定事業費 【拡充】新たな管理型最終処分場整備にかかる委託料等の追加	環境対策課
(2) 生活環境の保全	269,926	187,030	-82,896		
環境保全事業費（リサイクル製品普及促進事業費除く）	153,878	144,546	-9,332	【廃止】微小粒子状物質成分分析等委託料	環境対策課
廃棄物処理対策事業費（環境美化推進事業費）	2,258	2,137	-121		環境対策課
衛生環境研究所費	113,790	40,347	-73,443	※環境研究センター移転完了による移転費の減	環境対策課
(3) 3Rの推進	681	672	-9		
環境保全事業費（リサイクル製品普及促進事業費）	681	672	-9		環境対策課
10. 自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり	872,298	989,169	116,871		
(1) 自然環境の保全	853,183	970,913	117,730		
森林公園等管理運営費	38,427	51,807	13,380	※計画修繕費の増	林業環境政策課
環境共生保全費	5,663	13,246	7,583	【新規】高知県環境基本計画改定委託料	環境共生課
希少動植物保護対策事業費	25,191	36,377	11,186	【新規】希少野生植物食害防止対策（石鎚山系保護指針策定）委託料、希少野生動植物モニタリング等事業委託料、希少野生動植物普及啓発等事業	環境共生課
自然公園等施設整備事業費	113,188	125,177	11,989	※自然公園等施設の整備費の増	環境共生課
自然公園等管理費	17,660	19,222	1,562		環境共生課
牧野植物園管理運営費	645,539	717,569	72,030	※牧野植物園内の施設、設備老朽化に伴う更新にかかる経費の増 ※磨き上げ整備事業費は減（映像制作等終了による）	環境共生課
公園施設等災害復旧事業費	5,000	5,000	0		環境共生課
自然保護基金管理費【特別会計】	2,515	2,515	0		環境共生課
(2) 清流の保全と活用	19,115	18,256	-859		
清流保全推進事業費	3,229	4,912	1,683	【新規】物部川清流保全計画技術指針作成委託料	環境共生課
四万十川総合対策費	15,886	13,344	-2,542		環境共生課
11. その他事業	3,018,027	3,302,687	284,660		
(1) 森林環境保全基金及び森林環境譲与税基金	173,212	316,529	143,317		
森林環境保全基金積立金	173,212	174,169	957		林業環境政策課
森林環境譲与税基金積立金	0	142,360	142,360	【新規】森林環境譲与税を財源に、市町村が行う森林整備及びその促進につながる取り組み等を支援するための基金	林業環境政策課
(2) 県営林事業	252,915	272,658	19,743		
県営林造林事業費【特別会計】	18,647	18,498	-149		森づくり推進課
立木処分費【特別会計】	21,747	61,840	40,093	※立木公売の増に伴う、地主分配金（40%）の増	森づくり推進課
地方債元利償還費【特別会計】	129,063	133,708	4,645		森づくり推進課
事業管理費【特別会計】	83,458	58,612	-24,846		森づくり推進課
(3) 林業・木材産業改善資金助成事業	1,403,502	1,492,389	88,887		
(再掲) 林業・木材産業改善資金貸付事業費【特別会計】	100,000	100,000	0		木材産業振興課
償還金【特別会計】	0	59,333	59,333	【新規】長期運用計画において不用と見込まれる林業・木材産業改善資金の貸付原資について、資金造成時に交付を受けた国庫補助金相当額を償還	木材産業振興課

令和 2 年度 林業振興・環境部 施策体系表

成熟した森林資源をさらに生かせる仕組みづくりと安心安全な環境づくりの推進

(単位：千円)

細目事業名	R元予算額	R2当初 見積額	増減 (R2 - R元)	新規・拡充・廃止・相替事業等	担当課名
一般会計繰出金【特別会計】	0	29,667	29,667	【新規】長期運用計画において不用と見込まれる林業・木材産業改善資金の貸付原資について、資金造成時に一般会計から受けた繰入金相当額を償還	木材産業振興課
林業・木材産業改善資金管理運営費【特別会計】	3,481	3,371	-110		木材産業振興課
(再掲) 木材産業等高度化推進資金貸付事業費【特別会計】	650,000	650,000	0		木材産業振興課
地方債元利償還金【特別会計】	325,021	325,018	-3		木材産業振興課
一般会計繰出金【特別会計】	325,000	325,000	0		木材産業振興課
(4) 土地取得事業	2,515	2,515	0		
(再掲) 自然保護基金管理費【特別会計】	2,515	2,515	0		環境共生課
(5) その他	1,185,883	1,218,596	32,713		
森林諸費	34,368	13,429	-20,939	【廃止】国庫支出金精算返納金	林業環境政策課
企画調整費	1,264	1,200	-64		林業環境政策課
木の文化県構想推進事業費	859	2,468	1,609	【新規】天皇陛下御即位記念植樹実施事業費	林業環境政策課
県民参加の森づくり推進費	65,775	88,558	22,783	【新規】木育推進フェア開催事業費・木育インストラクター活動推進事業費・山の学習支援事業活用ハンドブック作成委託料	林業環境政策課
森林技術センター管理運営費	31,382	42,573	11,191	※管理棟屋根修繕費の増	林業環境政策課
林業試験研究費	21,090	25,091	4,001		林業環境政策課
森林整備公社助成事業費	527,904	537,886	9,982		森づくり推進課
県営林事業特別会計繰出金	167,091	162,148	-4,943		森づくり推進課
森林病害虫等防除事業費	6,027	15,047	9,020	※松くい虫対策の樹幹注入、ナラ枯れ対策経費の増	木材増産推進課
木材産業構造改善事業費 (林業・木材産業構造改善事業費)	2,063	1,996	-67		木材産業振興課
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	328,060	328,200	140		木材産業振興課
部 合 計	14,034,858	15,617,158	1,582,300		

令和2年度 林業振興・環境部 予算のポイント

林業分野では、これまで、施業地の集約化や高性能林業機械の導入といった原木生産の効率化や大型製材工場、CLT用のラミナ工場、大断面集成材工場などの整備といった加工体制の強化など、本県の豊富な森林資源を余すことなくダイナミックに活用する川上から川下までの仕組みを構築してきました。これらの仕組みを生かして、原木生産や木材需要の拡大、担い手の育成・確保などの取り組みをさらに強化するとともに、その流れをより力強い拡大再生産の好循環へとつなげるため、新製品開発のプラットフォームを活用し、小規模なSCM（サプライチェーンマネジメント）を数多く構築することにより、木材生産、流通の最適化を図り、A材からD材までを余すことなく活用できる林業・木材産業の確立を目指します。こうした取り組みは、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」において定める国際目標の理念に合致することから、積極的に推進していきます。

また、環境分野では、本県の環境保全及び創造に関する基本計画である高知県環境基本計画第四次計画の計画期間が終了することから、第五次計画の策定を行います。基本計画の策定に当たってもSDGsの考え方を取り入れます。

林業分野

Point. 1 産業振興計画（林業分野の推進）

柱1 原木生産の拡大

林業の担い手の増加が進まない中でも、労働生産性の向上により原木の増産を図るため、これまで主として間伐施業地の集約化を進めてきた「森の工場」に、皆伐から再生林を効率的に行う施業地を加えて拡大するとともに、大型トラックが走行可能な路網を計画的に整備しながら、林業事業者の生産工程の改善を進めるなど、林内路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産システムの導入を進めます。また、原木の増産のため皆伐を促進した施業地のうち、経済性の高い森林については、森林所有者の同意を得て伐採跡地の再生林を進める活動等を支援します。このほか、さらなる施業地の集約化や施業の効率化のために、航空レーザ計測データを活用して森林情報の高度化を進めます。

<主要な施策>

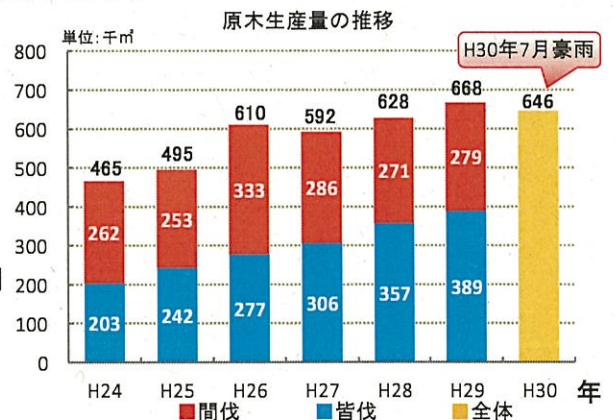
①労働生産性の向上による事業地の拡大

（木材安定供給推進事業 692,639千円）

- ・搬出間伐や大型トラックが走行できる幹線道の整備等に対して支援
- ・高性能林業機械の導入（購入、リース（長期使用：5カ年））に対して支援
- ・高性能林業機械の改良等やレンタル（短期使用：最長6カ月）等に対して支援

（原木増産推進事業（生産性向上支援等） 21,892千円）

- ・森林組合の生産性向上に必要な高性能林業機械のレンタルや講師派遣、先進事業者での研修などに対して支援
- ・自伐林家等の林業機械等のレンタルに対して支援



(雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 25,123千円) (再掲)

- ・新規就業者の定着率の向上を図るため、林業事業体への労働環境等の改善に向けた指導・助言を行うアドバイザーを林業労働力確保支援センターに配置
- ・林業事業体の生産性の向上や労働環境の改善などによる経営基盤を強化するため、計画(事業戦略)の策定・実践を支援

②皆伐と再造林の促進

(森林資源再生支援事業 143,607千円)

- ・再造林を推進する活動費や再造林の地ごしらえを省力化するための林地残材等の搬出等に対して支援

(原木増産推進事業(作業道等整備) 39,606千円)

- ・皆伐に必要な作業道、集材架線等の整備に対して支援

③施業集約化の強化

(造林事業 1,142,500千円)

- ・森林資源を造成するために林業事業体が行う植林・下刈り・除伐・間伐・作業道整備などに対して支援

(森の工場活性化対策事業 136,419千円)

- ・森の工場に取り組む林業事業体が効率的な作業システムの習得を進めるため、技術者を養成しながら実施する搬出間伐などの施業に対して支援
- ・森の工場内において、既設作業道の改良や災害復旧等に対して支援

④森林経営管理システムの円滑な推進

(森林経営管理制度推進事業 20,550千円)

- ・森林経営管理制度の円滑な運用のため、県に設置した市町村の支援体制を継続し、市町村職員の研修や制度運用における課題への対応等について支援

(森林計画事業 180,463千円)

- ・施業地の集約化や施業の効率化を進めるため、航空レーザ計測で得られたデータを活用し、森林資源や地形状況等の情報の精緻化・高度化を図る。

柱2 木材産業のイノベーション

県内外における県産材の需要拡大を図るため、市場が求める品質の確かな製品の供給に向け、県内製材事業体が行う乾燥材等の生産拡大に必要な施設の整備への支援を行うとともに、製材事業体の経営体質の強化に向けた「事業戦略」の策定とその実践、技術者等の育成を推進します。

また、新たなマーケットの開拓として非住宅分野の木造化・木質化に向けた製品開発及び需要にマッチした生産供給体制(SCM)の確立に向けた取り組み等を促進します。

さらに森の資源を余すことなく活用するため、木質バイオマス発電や熱供給用ボイラー等による木質バイオマスの利用拡大を図ります。

<主要な施策>

①高品質な製材品の供給体制の整備

(木材加工流通施設整備事業 969,938千円)

- ・乾燥材等の品質が確かな製材品の生産力の向上等を図るため、製材事業体等が行う施設整備に対して支援

(県産材加工力強化事業(県産材加工力強化事業費補助金) 20,000千円)

- ・製材品の増産や品質向上を図るための施設整備(国庫補助の対象とならないもの)に対して支援

②製材事業体の生産・経営力の強化

(県産材加工力強化事業(事業戦略策定支援業務委託料等) 32,826千円)

- ・県内事業体の経営力の向上を図るため、事業戦略の策定とその実践に係る取り組みを推進



③木材・木製品の高付加価値化の推進（A材の活用）

（県産材外商推進対策事業 99,812千円*内数）

- ・「チーム・ティンバライズ」との連携による内装材などの高付加価値商品の開発や販路拡大への取り組みを促進

④プラットホームづくり等による外商体制の強化

（県産材外商推進対策事業 99,812千円*内数）（再掲）

- ・TOSA ZAIセンターを中心に様々な情報が交流する拠点の整備を推進
- ・サプライチェーンマネジメントの構築を促進



⑤森の資源を余すことなく活用

（木質資源利用促進事業 21,072千円）

- ・熱供給用の木質バイオマスボイラー導入、木質燃料の製造に必要な原木の確保等に対して支援

柱3 木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）

これまであまり木材の使われてこなかった非住宅建築物の木造化・木質化に向けて、木造建築に精通した建築士の育成や施主の木造建築への理解の醸成等への取り組みを推進するとともに、CLT等の新しい木質建材を活用した建築の促進を図ります。

また、県外消費地での展示会や商談会の開催、流通拠点の活用促進と連携等により、県内外、海外への県産木材・木製品の販路拡大を支援します。

<主要な施策>

①木造建築に精通した建築士等の育成

（CLT等木造建築促進事業（非住宅建築物木造化促進事業費補助金）
37,405千円）

- ・CLT建築物、非住宅建築物の設計に係る経費に対して支援

（林業大学校研修事業 243,296千円*内数）（再掲）

- ・県内外の非住宅建築物の木造化に取り組む建築士の育成に係るリカレント教育を実施



②施主の木材使用に関する理解の醸成

（CLT等木造建築促進事業（CLT普及促進事業費補助金等）
15,137千円）

- ・CLTの普及に向けたフォーラムの開催等への支援
- （木の香るまちづくり推進事業 47,029千円）
- ・内装の木質化や木製品の導入、木育の推進等に対して支援
- （県産材外商推進対策事業 99,812千円*内数）（再掲）
- ・非住宅建築物の木造化・木質化と土佐材の販売促進に向け、TOSA ZAIセンターが核となって取り組む、建築士や施主への木材利用の提案や相談への対応、市場ニーズの把握等に対して支援



③マーケティング戦略の強化

（県産材外商推進対策事業 99,812千円*内数）（再掲）

- ・土佐材の販路拡大を図るため、県外消費地での流通拠点の設置等に対して支援
 - ・土佐材を使用した住宅等の建築に携わる県外工務店等が行う土佐材利用促進のためのPR活動等に対して支援
 - ・県外での商談会や展示会の開催など土佐材の販売拡大のための活動に対して支援
- （土佐材販売力抜本強化事業 7,128千円）
- ・県内の複数事業者が連携して大規模取引を実現させるために実施する関東、近畿、東海地方への定期輸送に対して支援
- （県産材輸出促進事業 4,000千円）
- ・海外における販路拡大を目的とする県内事業者の営業活動やトライアル出荷、海外見本市への出展に対して支援

柱4 担い手の育成・確保

平成30年4月に本格開校した林業大学校において、林業現場で即戦力となる人材や林業・木造設計について高度で専門的な人材等を養成します。また、林業労働力確保支援センターにおいて、林業事業体の労働環境の改善や経営基盤の強化を促進し、林業就業者の定着率の向上をすることにより、担い手の育成・確保の強化を図ります。あわせて、小規模林業を推進し、林業の担い手の裾野を広げていきます。

<主要な施策>

①林業大学校の充実・強化

(林業大学校運営費 76,447千円)

(林業大学校研修事業 243,296千円)

- ・基礎課程、専攻課程、短期課程の研修を実施
- ・研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給

②きめ細かな担い手育成・確保の強化

(林業労働力確保支援センター事業費補助金 30,936千円)

- ・林業労働力の確保・育成を図るため、林業作業に必要な資格の習得等に対して支援
- ・林業労働力確保支援センターが実施する、UIターンの林業就業希望者等を対象とした東京・大阪、県内でのフォレストスクールの開催や、林業事業体への視察、体験ツアーの開催に対して支援
- ・女性の林業参入を促進するため、県外でのフォレストスクールを拡充し、女性向けコースを新たに開催

(小規模林業推進事業 15,949千円)

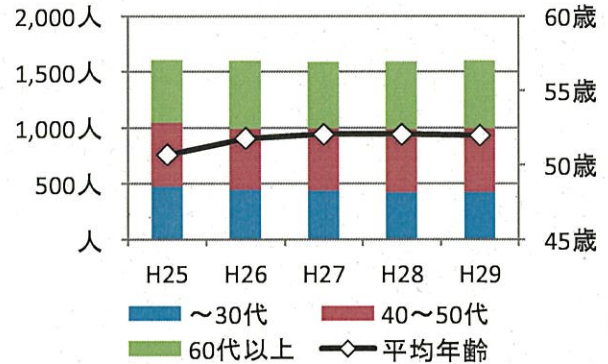
- ・小規模林業を実践する者からの要請に応じ、現場指導ができる林業実践アドバイザーを派遣
- ・傷害総合保険加入や安全装備導入、蜂刺され対策に対して支援
- ・現場の安全パトロールに対して支援
- ・小規模林業実践者やNPOに対し、技術研修の開催に要する経費、林地の集約化に要する経費、林業体験ツアーに要する経費を市町村が助成する場合、その経費の一部に対して支援

③事業体の経営基盤の強化

(雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 25,123千円)

- ・新規就業者の定着率の向上を図るため、林業事業体への労働環境等の改善に向けた指導・助言を行うアドバイザーを林業労働力確保支援センターに配置
- ・林業事業体の生産性の向上や労働環境の改善などによる経営基盤を強化するため、計画(事業戦略)の策定・実践を支援

林業就業者数



※年間就労日数が60日以上就業

Point. 2 中山間対策（特用林産の振興）

中山間地域でだれもが一定の収入を得ながら、安心して暮らし続けることができる仕組みづくりの一つとして、中山間地域の特色を活かした特用林産物の生産拡大を図るため、生産技術向上研修等の開催による品質の向上と担い手の確保、販売促進及び新たな生産品目の掘り起こしなどに取り組みます。

<主要な施策>

①技術者・指導者の人材育成

（特用林産人材育成事業 1,513千円）

- ・特用林産の振興のため、関係機関の連携強化を推進し新規参入者を含めた多様な人材育成及び栽培マニュアルの作成などによる技術力向上を図る

②特用林産物の振興促進

（特用林産物成長拡大支援事業 9,721千円）

- ・全国一の生産量を誇る土佐備長炭について、品質、規格の向上や、原木の循環利用の推進など、主要な特用林産物の生産・管理体制の強化を支援
- ・県内外の展示会に出展し、主要な品目を広く紹介することにより、生産者と流通業者等のマッチングを支援
- ・きのこ、山菜、花き類などの専門家をアドバイザーとして招聘し、県内で生産可能な新たな品目の掘り起こしと既存品目の生産拡大を支援

（地域林業総合支援事業 11,500千円*内数）

- ・地域林業の活性化を目的とし、市町村等が自らの発想で提案する事業を支援

Point. 3 豪雨災害・国土強靱化対策

近年、記録的豪雨などが増加する傾向にあり、県民生活や事業活動に影響を及ぼしていることから、こうした被災箇所の早期復旧とともに、豪雨等による災害を未然に防止する事前防災や減災対策を進めます。併せて、林道を含む森林整備を推進し、国土保全機能など森林の有する多面的機能を高め、県土の強靱化を図ります。

<主要な施策>

①豪雨等による被害復旧・減災対策

（山地治山事業 1,816,543千円）

（林道災害復旧事業 552,500千円）

- ・豪雨等による山腹崩壊の復旧工事や、地すべりの抑制・抑止施設の整備を実施。また、市町村等林道管理者が実施する林道施設の災害復旧工事に対して支援

（山地防災事業 722,142千円）

- ・崩壊の可能性の高い山地の保全や、小規模な崩壊地等の復旧工事等を実施

②森林の多面的機能の強化（国土強靱化）

（造林事業 1,142,500千円）（再掲）

- ・森林資源を造成するために林業事業者が行う植林・下刈り・除伐・間伐・作業道整備などに対して支援

（被災直後）



（復旧中）



Point. 1 新エネルギーの利用

令和2年度は、再生可能エネルギーの導入促進に向けた具体的な施策を示した「高知県新エネルギービジョン」の最終年度となっています。

現在国においては、令和2年度に予定されているFIT制度の抜本見直しに向けた検討が行われており、地域で活用される電源を「地域活用電源」として評価する仕組みも検討されています。こうした国の制度見直しの動きも踏まえながら、「地域と調和した」再生可能エネルギーの導入が促進されるよう、次期ビジョンの策定に取り組みます。

また、発電事業においては、系統への連系制約などの課題があることから、再生可能エネルギーのさらなる導入促進にあたっては、自家消費を目的とした発電設備の導入や、小さな地域での電力供給体制の確立が必要となっています。

このため、こうち型地域還流再エネ事業※の配当を活用し、災害時に非常用電源としても活用できる自家消費型の太陽光発電設備等の導入を支援します。

<主要な施策>

福祉避難所等への太陽光発電設備の導入支援

(福祉避難所等太陽光発電設備導入事業費補助金 20,000千円)

- ・大規模災害時に重要な役割を担う施設における非常用電源としても活用できる自家消費型の太陽光発電設備等の導入に対して支援

※こうち型地域還流再エネ事業

県と地元市町村、県内企業の3者の共同出資により発電事業会社を設立し、得られた利益を最大限地域に還流させる取り組み。県内6市町村（安芸市、土佐町、佐川町、黒潮町、日高村、土佐清水市）7ヶ所で実施。平成28年度から出資者への配当を行っている。（県への令和元年度配当額約27,000千円。20年間で約4億円の配当を見込む。）

Point. 2 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり

「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民の皆様や事業者、市町村等と連携・協力し、県民運動として地球温暖化対策を推進するとともに、県自らも温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

また、既に生じている、あるいは将来予測される温暖化の影響に適応していくため、各分野で取り組んでいる適応策に加え、高知県気候変動適応センターを通じて、気候変動適応に関する情報の収集、整理及び情報提供等を行います。

<主要な施策>

地球温暖化対策の推進

(地球温暖化対策推進事業 21,255千円)

- ・高知県地球温暖化対策実行計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して地球温暖化防止活動を推進
- ・気候変動適応センターを通じた適応策に関する情報の発信
- ・高知県庁自らが率先して地球温暖化防止に取り組むため、出先機関も含めた全庁での職場のエコオフィス活動を展開しCO₂を削減

(地球温暖化防止県民会議活動推進事業 15,146千円)

- ・県民、事業者、行政等が連携・協働して地球温暖化防止活動を推進する「高知県地球温暖化防止県民会議」を運営するとともに、県民による地球温暖化防止活動の普及啓発を推進

Point. 3 環境への負荷の少ない循環型社会づくり

廃棄物の適正な処理を推進するため、適正処理の指導や不法投棄防止の啓発を行うとともに、平成29年3月に策定した「高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分のあり方に関する基本構想」に基づき、新たな管理型最終処分場の整備に向け取り組みます。また、災害廃棄物を広域で迅速かつ適正に処理する体制の構築に向け、県内6ブロック毎に設立した協議会において各ブロック毎の課題解決に取り組みます。

さらに、PCB廃棄物の適正処理の推進のほか、大気や水質などの環境監視と排出源の監視体制を充実するとともに、土壌汚染の未然防止やフロン類の排出抑制など環境問題に取り組みます。

<主要な施策>

①新たな管理型最終処分場整備の推進

(新たな管理型最終処分場設置推進事業 638,221千円)

- ・新たな管理型最終処分場の整備に向け、施設の実施設設計、進入道路の詳細設計などを実施
- ・新たな管理型最終処分場の整備に係る周辺安全対策として、佐川町加茂地区において、現在、井戸水を利用している世帯の不安解消を図るため、上水道への切り替えを支援する補助制度を創設

②災害廃棄物処理対策の推進

(災害廃棄物処理対策事業 8,986千円)

- ・災害発生時における市町村間の相互支援の仕組みづくりに向けて、災害廃棄物処理広域ブロック協議会の運営を支援

③PCB廃棄物適正処理の推進

(ポリ塩化ビフェニル廃棄物処分事業 10,083千円)

- ・令和3年3月末が処理期限とされている高濃度PCB廃棄物(安定器)の適正な処分のため、保有事業者に対する指導等を実施

Point. 4 自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり

本県の豊かな自然を守り、県内に生育・生息する多様な野生動植物を保護するとともに、自然公園の適正管理に努めることにより、生物多様性の確保及び自然との共生を図ります。

牧野植物園は、平成29年12月に策定した「牧野植物園磨き上げ整備基本構想」に基づき、世界に誇る総合植物園への磨き上げを図ります。

また、数多く残されている清流を保全し、より多くの方々に親しみ、活用してもらうとともに、次世代に引き継ぐための取り組みを進めます。

<主要な施策>

①牧野植物園の魅力向上に向けた整備

(牧野植物園磨き上げ整備事業 151,368千円)

- ・牧野植物園の魅力向上を目的に策定した磨き上げ整備基本構想に基づき、新しい研究棟の建築実施設計及び敷地造成、園への進入路拡幅等に係る設計等を実施
- ・スマートフォン等を使った多言語による植物ガイドシステムの構築
- ・貴重な植物を津波浸水から守るため、圃場の一部高台移転に向けた測量調査に着手



②自然公園の環境整備の推進

(自然公園等施設整備事業 125,177千円)

- ・自然&体験キャンペーンを推進するため、足摺宇和海国立公園内の唐人駐場園地における公衆トイレの改築、炊事場の改修や室戸阿南海岸国立公園内での公衆トイレ及び遊歩道の改修、また、長距離自然歩道「四国のみち」の看板等の改修を重点的に実施



林業分野の施策の展開

～山で若者が働く、全国有数の国産材産地～

分野を代表する目標

木材・木製品製造業出荷額等
原木生産量

現状 (H29) 215億円 → 4年後 (R5) 231億円 → 10年後 (R11) 236億円
現状 (H30) 64.6万m³ → 4年後 (R5) 79万m³ → 10年後 (R11) 85万m³

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、木材生産・流通を最適化

川上 柱1 原木生産の拡大

(1) 労働生産性の向上による事業地の拡大

- 作業システムの改善による生産性の向上
- 高性能林業機械の導入、10tトラック道等の整備
- 作業システムの改善
- ICT等の活用促進

(2) 皆伐と再造林の促進

- 皆伐の促進
- 林地台帳等を活用した施業地の確保
- 皆伐に必要な作業道等の整備
- 再造林の促進
- 地域ぐるみでの再造林推進の取り組みを強化
- 再造林への支援と低コスト育林の推進
- 花粉対策苗等の生産体制の強化

(3) 施業集約化の強化

- 森の工場の拡大・推進
- 施業の集約化を促進
- 間伐の推進

川中 柱2 木材産業のイノベーション

(1) 高品質な製材品の供給体制の整備

- 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
- 製材加工の共同化・協業化等の促進
- 乾燥機等の施設整備への支援 (JAS対応)

(2) 製材事業者の生産・経営力の強化

- 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
- 経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣
- 既存製材工場の労働力確保対策の実施

(3) 木材・木製品の高付加価値化の推進 (A材の活用)

- 非住宅分野向けの高付加価値製品の開発 (チーム・ティンバライズとの連携)
- 高付加価値製品の販路開拓

(4) プラットホームづくり等による外商体制の強化

- TOSAZAIセンターを中心とした様々な情報交流の拠点の整備
- 県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備
- 需要にマッチした生産供給体制 (SCM; サプライチェーンマネジメント) の確立

(5) 森の資源を余すことなく活用

- 小規模木質バイオマス発電所の整備 (熱電併給)
- 幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入促進 (熱利用)

サプライチェーン マネジメントの構築

柱3 木材利用の拡大 (建築士等への戦略的アプローチ)

担い手 柱4 担い手の育成・確保

(1) 林業大学の充実・強化

- リカレント教育の更なる充実強化
- 新たな木造建築士育成の仕組みづくり
- 研修生確保対策の強化

(2) きめ細かな担い手育成・確保の強化

- 女性就業者の確保
- 移住希望相談者に向けた各種相談会の開催
- 小規模林業の推進

(3) 事業者の経営基盤の強化

- 事業戦略の策定による経営改善の推進
- 森林施業プランナーの育成
- 事業者の労働環境の改善
- 事業者の経営基盤の強化

(1) 木造建築に精通した建築士等の育成

- 林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
- 全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
- 木造建築の設計・技術支援
- 木造建築のノウハウ収集・普及

(2) 施主の木材使用に関する理解の醸成

- 施主の木材使用に関する理解の醸成 (経済同友会等との連携)
- CLT等の普及促進 (日本CLT協会等との連携)
- TOSAZAIセンター(提案・相談窓口)によるブッシュ型提案

(3) マーケティング戦略の強化

- 非住宅建築物の木造化・木質化の推進 (経済同友会等との連携)
- 県産材を活用した木造住宅建築の支援
- 流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大
- 海外への販売促進

原木生産の拡大に向けて

《森づくり推進課・木材増産推進課》

柱1

R2当初予算額 1,116,195千円

課題

- ・事業地の安定確保
- ・労働生産性の向上
- ・間伐と皆伐を複合させた原木生産
- ・再造林率の向上
- ・林業就業者数の低迷

現状(H29)
66.8万m³

民有林

46.9万m³
皆伐：29.2万m³
間伐：17.7万m³

民有林

(森の工場除く)
35.2万m³
皆伐：27.7万m³
間伐：7.5万m³

森の工場

11.7万m³
皆伐：1.5万m³
間伐：10.2万m³

国有林

19.9万m³
皆伐：9.7万m³
間伐：10.2万m³

468,665ha

民有林

(うち人工林 297,522ha)
(人工林率：63%)



森の工場(H29)

全体 71,256ha 15%
稼働 41,626ha 9%

うち
路網沿線外
164,033ha
35%

対策

目標(R2)：原木生産量71.8万m³、労働生産性の向上、再造林430ha

1. 労働生産性の向上による事業地の拡大（採算の合う事業地を拡大）

- ①10tトラック等の整備、高性能林業機械等の導入への支援
木材安定供給推進事業（路網整備） 174,490千円
高性能林業機械等整備事業 206,374千円

【拡充】再造林に資する林業機械のレンタルの補助率アップ：3/10 ⇒ 1/2

- ②作業システムの改善への支援、ICTを活用した労務管理のスマート化の促進
原木増産推進事業（生産性向上支援等） 5,290千円
- ③林業事業者の事業戦略の策定支援
人づくり推進事業（雇用管理改善推進アドバイザー業務） 25,123千円



高性能機械による造材

2. 皆伐と再造林の促進（皆伐の促進と再造林率の向上）

- ①施業に必要な森林情報（資源、地形等）の精緻化・高度化
森林情報活用促進事業 105,000千円
- ②皆伐に必要な作業道等の整備、自伐林家の林業機械のレンタル支援
原木増産推進事業（作業道等整備、レンタル） 45,903千円
- ③伐採から再造林までを一体的に行う一貫作業システムへの支援
木材安定供給推進事業（資源高度利用型施業） 28,770千円
- ④再造林を推進する活動や再造林（鳥獣害防止施設を含む）等への支援
造林事業 211,354千円、森林資源再生支援事業 143,607千円



皆伐後の再造林

【新規】地ごしらえ省力化のための林地残材等の搬出への支援：600円/m³

3. 施業集約化の強化（搬出間伐主体⇒皆伐・再造林を含めて事業地を集約化）

- ①施業に必要な森林情報（資源、地形等）の精緻化・高度化【再掲】
- ②森林経営計画作成のための活動（境界確定、測量等）への支援
森林整備地域活動支援事業 33,865千円
- ③森の工場での間伐材搬出や作業道整備（改良・災害復旧を含む）への支援
森の工場活性化対策事業 136,419千円

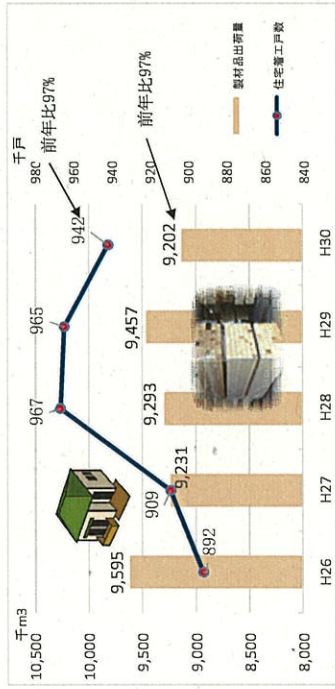
【拡充】補助対象年齢の拡大：7～12齢級 ⇒ 6～標準伐期齢の2倍（最高18齢級）

補助制限（回数）の緩和：1施行地1回 ⇒ 2回（2回目は、1回目から10年経過後）

- ④作業システムの改善への支援、ICTを活用した労務管理のスマート化の促進【再掲】
- ⑤伐採から再造林までを一体的に行う一貫作業システムへの支援【再掲】
- ⑥再造林を推進する活動や再造林（鳥獣害防止施設を含む）等への支援【再掲】

I. 全国の動向

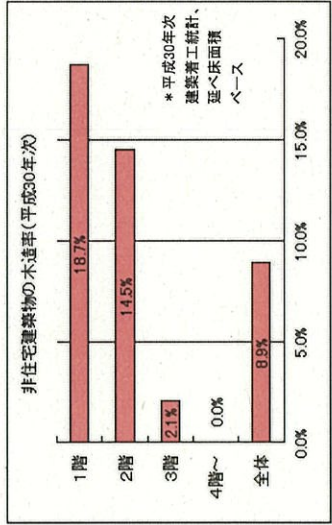
◆製材品出荷量・新設住宅着工戸数は減少傾向で推移



○全国の住宅着工戸数は減少に転じ、今後こうした傾向は続く予測

○住宅着工戸数の減少にあわせて、製材品出荷量も減少傾向

◆非住宅建築物の木造率は低い



*非住宅建築物の木造率(延床ベース)：全国 8.9%、うち低層(1~3階) 14.1%

◆木材を取り巻く環境の変化

○様々な分野において木材利用の可能性が拡大

・大型建築物への木材を利用する技術の進展

・木質バイオマス発電への利用

・SDGsに取り組み企業、自治体の増加

* 木材自給率の向上 (H20:24.4%→H30:36.6%)
国産材供給量の拡大 (H20:1,942万m³→H30:3,020万m³)

木材利用拡大の気運の高まり



人口の大幅な減少と優良中古住宅の増加等により

⇒ 住宅着工戸数の減少 ⇒ 木材活用の新たなマーケットの開拓が必要

住宅分野に加え非住宅分野への需要開拓に向けた取り組みを展開

II. 事業内容

◆木材産業のイノベーション

- 高品質な製材品の供給体制の整備
【木材加工流通施設整備事業：969,938千円、県産材加工力強化事業（県産材加工力強化事業費補助金）：20,000千円】
・製材加工の共同化・協業化等の促進
・乾燥機等の施設整備への支援（JAS対応）等
- 製材事業者の生産・経営力の強化
【県産材加工力強化事業（事業戦略策定支援業務委託料等）：32,826千円】
・事業戦略の策定・実証による経営改善の推進
・既存製材工場の労働力確保対策の実施 等
- 木材・木製品の高付加価値化の推進（A材の活用）
【県産材外商推進対策事業：99,812千円 * 内数】
・非住宅分野向けの高付加価値製品の開発
・高付加価値製品の販路開拓 等
- プラットフォームづくり等による外商体制の強化
【県産材外商推進対策事業：99,812千円 * 内数】
・TOSAZAIセンターを中心とした様々な情報交流の拠点の整備
・需要にマッチした生産供給体制（SCM：サプライチェーンマネジメント）の確立 等
- 森の資源を余すことなく活用
【木質資源利用促進事業：21,072千円】
・木質バイオマスボイラー等の導入支援
・小規模木質バイオマス発電所の整備・熱利用の推進 等



○木材加工施設の整備



○製品開発WGによる協議



○小規模木質バイオマス発電所

◆木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）

- 木造建築に精通した建築士等の育成
【GLT等木造建築促進事業（非住宅建築物木造化促進事業費補助金）：37,405千円】
【林業大学校研修事業：243,296千円 * 内数】
・林業大学校でのリレント教育等による建築士の育成
・全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
・木造建築への設計・技術支援、ノウハウの収集・普及 等
- 施主の木材使用に関する理解の醸成
【GLT等木造建築促進事業（GLT普及促進事業費補助金等）：15,137千円、木の香るまちづくり推進事業：47,029千円、県産材外商推進対策事業：99,812千円 * 内数】
・施主の木材使用に関する理解の醸成（経済同友会等との連携）
・GLT等の普及促進（日本GLT協会等との連携）
・TOSAZAIセンター（提案・相談窓口）によるプッシュ型提案 等
- マーケティング戦略の強化
【木造住宅総合推進事業：142,779千円、県産材外商推進対策事業：99,812千円 * 内数、新しい木材流通拠点整備事業：2,509千円、土佐材販売力強化事業：7,128千円、県産材輸出促進事業：4,000千円】
・非住宅建築物の木造化・木質化の推進（経済同友会等との連携）
・県産材を活用した木造住宅建築の支援
・流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大
・海外への販売促進 等



○事務所内観(施工事例)



○セミナー等の開催



○街並みの木造化イメージ

事業体の強化のポイント

林業事業体が持続的な経営を行うためには、生産性の向上により収益の増加を図るとともに労働環境の改善を行い、経営基盤を強化していくことが必要。このため、林業事業体に対して、経営力強化につながる事業戦略づくりを喚起し、経営指導と労働生産性の向上への取り組みを支援

具体的な内容

事業モデルとなり得る林業事業体を選定し、事業戦略の策定とその実践を重点的に支援することにより、原木生産の核（モデル）となる林業事業体を育成する

R元

戦略1：労働環境改善に向けた取り組み

労働環境の改善に向け、雇用管理改善推進アドバイザーを配置し、事業体ごとの課題を掘り下げ

【現状】

- ・ 離職者のうち若年層の割合が高い
- ・ 社会保険制度等への加入率は80%程度
- ・ 月給制への移行が進みつつあるが、割合は24%
- ・ 他産業に比べ高い労災発生率
- ・ 改善計画の未達 など

【事業体ごとの課題：例えば】

- ・ A社：事業量に変動があるため日給制
- ・ B社：機械器具が不足しているため、労災が発生
- ・ C社：経営者のスキルが不足

各事業体ごとの現状・課題を
カルテ化

R2～

戦略2：事業戦略の策定・実行に向けた取り組み

新たな支援

★林業事業体の事業戦略の策定（6事業体/年）

事業体の課題解決と成長を可能とする計画の策定とその実践への支援

○事業体の労働生産性の向上、労働環境の改善への計画を策定

【計画内容】

- ・ 利益を生むための適正な人と機械の配置
- ・ 現場に合った作業システム・労働安全
- ・ 従業員に対する利益の分配（給与体系の改善）
- ・ 効果的な設備投資 など

○支援チーム

- 【県】+【林業労働力確保支援センター】
・雇用管理改善推進アドバイザー
・経営コンサルタント

○事業体が計画を実践（計画実践を指導）

計画の実践から管理手法の定着までトータルの支援

労働生産性の向上・労働環境の改善

PDCAサイクルの反復によるステップアップ

生産性の向上と事業地の拡大による原木の増産・安定供給の確立

目指す
成果

持続可能な経営と木材増産を進めることで成長を続ける林業事業体を育成

※モデルとなる事業体は、各林業事務所単位で1事業体とし、モデル以外の事業体については、雇用管理改善推進アドバイザーによる労働環境の改善に対する指導、助言を引き続き行っていく。

県立牧野植物園の磨き上げ

《環境共生課》
R2当初予算額 151,368千円

整備スケジュール

項目		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度～
新研究棟及び 周辺エリア	新研究棟建築	建築基本設計	建築実施設計	第一期工事	引越/取壊	第二期工事
	新研究棟周辺エリア改修 (竹林寺前、南園、駐車場等)	開発許可	敷地造成設計/地質調査等	周辺エリア改修設計		南園復旧工事
	狹隘道路(竹林寺前)拡幅		道路拡幅等計画作成	道路拡幅等詳細設計		道路拡幅工事
植物等 ガイドシステム	公衆無線LAN		Wi-Fi環境整備			
	ガイドシステム		ガイドシステム構築			
長江園場の 津波浸水対策	一部高台移転		移転候補地 測量調査	測量設計/開発許可	敷地造成工事 /温室等設置工事	植物 移転

磨き上げ整備概要図 (令和2年度)

新研究棟 (既存施設建替)

- 研究機能の充実
- 利便施設(レストラ、ショップ)の併設

R2事業

- ・ 建築実施設計
- ・ 地質調査
- ・ 敷地造成等計画、工事

狭隘道路拡幅及び周辺エリア改修

- 道幅の狭い竹林寺との道路を拡幅
- ⇒ 歩行者の安全確保
- 道路拡幅に伴う南園配置計画の見直し
- 竹林寺と新研究棟との間の緑地等整備

R2事業

- ・ 狭隘道路拡幅計画
- ・ 南園配置計画

H30 夜間照明整備 (南園、温室)

H30～R元 整備 ぶむむ広場

H30～R元 整備 こんこん山広場

H30～R元 展示館改修 (映像シアター等)

長江園場の一部高台移転

- 津波浸水から貴重植物を守るため、長江園場で栽培する植物の一部移転を検討開始
- R2: 候補地として展示館東側の測量調査

植物等ガイドシステムの構築(園地全体)

- 既存のWi-Fi環境を拡充(R2)
- ・ 範囲拡大
- 既存: 本館、展示館、温室
- 新設: こんこん山広場、ぶむむ広場、回廊、連絡道、南園
- 多言語のガイドシステムを構築(R2)
- ・ 植物、展示物の解説
- ・ スマートフォン等によりアクセス

R2当初予算の概要

◎ 牧野植物園のポテンシャルを最大限に発揮するため磨き上げを進める

南トラ

◎ 新研究棟建築実施設計委託

63,330千円 (一) 31,040 (国) 290 (債) 32,000
資源植物研究センターの南海トラフ地震対策 (建替)

◎ 新研究棟建築実施設計委託費

◎ 建築敷地地質調査委託費

◎ 建築敷地造成等測量設計委託費 (許可可手続を含む)

⇒ R4年度竣工

南トラ

◎ 新研究棟敷地造成等工事

49,247千円 (一) 13,247 (債) 36,000
新研究棟建築敷地及び工事用道路の造成工事

◎ 周辺エリア改修測量設計委託

(一) 11,209千円

⇒ R5年度竣工

◎ 植物等ガイドシステム構築委託

(一) 22,512千円

◎ 公衆無線LAN環境整備委託費

◎ 植物等ガイドシステム (多言語) 構築委託費

◎ 長江園場高台移転にかかる測量委託

(一) 2,871千円

◎ 園場候補地測量調査委託費

⇒ R5年度以降竣工

◎ 事務費等

(一) 2,199千円

南トラ

新：新規事業 拡：拡充事業

R元<縮小・休止事業>0.2億円(8件)

1. 縮小

- ①緊急間伐総合支援事業費補助金(木材増産推進課)
76,000千円(うち(一)48,000千円)
・目指した効果と得られた成果：未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐等を実施
(間伐469ha、作業道20,000m(予定))
・縮小理由：対象年齢の減少などによる事業量の減

- ②販売拡大拠点設置事業費補助金(木材産業振興課)
12,262千円(うち(一)6,131千円)
・目指した効果と得られた成果：大型製材と都市部の強力な販売力を持つ拠点との取引の維持拡大に活用。新規拠点の増加にも効果を発揮
・縮小理由：他の事業との整合を図るため、旅費を定額から1/2に見直し

- ③CLT普及促進事業費補助金(木材産業振興課)
18,269千円(うち(一)11,710千円)
・目指した効果と得られた成果：CLT建築物の整備(19棟)
・縮小理由：建物の性能試験を廃止
当事業において支援していたCLT建築物の設計に必要な性能試験について、非住宅建築物木造化促進事業費補助金の設計支援の中で個別案件毎に支援することに変更

- ④災害廃棄物処理対策事業費(環境対策課)
11,688千円(うち(一)11,688千円)
・目指した効果と得られた成果：H30年度に県内6ブロックに設置した広域ブロック協議会において、各ブロック固有の問題等を含む諸課題に対し具体的な検討を実施し、仮置場の更なる掘り起こし等につなげることでできている
・縮小理由：各ブロックの構成市町村が広域ブロック協議会の運営に主体的に関わるようになってきていることから、県による事務局の運営支援への関わりを縮小し、経費を見直し
など

R2<課題解決先進枠等>1.3億円(3件)

課題1	原木生産の拡大 (全体成果目標：原木生産量71.8万m ³ (R2))
拡	森林資源再生支援事業費補助金(林地残材等搬出) (木材増産推進課) 45,512千円(一)45,512千円
事業概要	森林資源の再生により、森林の多面的機能を高めるとともに林業・木材産業の持続的な発展を図るため、再造林の地ごしらえ作業の省力化に資する皆伐施業地からの林地残材等の搬出を支援する。
見込まれる成果(当該年度)	再造林面積 430ha

課題2	木材産業のイノベーション
課題3	木材利用の拡大(建築士等への戦略的アプローチ) (全体成果目標：県産材製品の県外出荷量 11.3万m ³ (R2))
拡	県産材需要拡大サポート事業委託料(木材産業振興課) 57,905千円(一)28,953千円
事業概要	県内外・海外への県産材の販売や経営基盤の強化のための指導等の県内企業をサポートする業務を高知県木材協会に委託する。都市の木造・木質化に向けた商品開発に係る試作品の製作や流通の効率化と需要の變動に対応した生産供給体制の推進を新たに計上。
見込まれる成果(当該年度)	県産材製品の県外出荷量 11.3万m ³

課題4	担い手の育成・確保 (全体成果目標：林業就業数1,673人(R5))
拡	雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料(森づくり推進課) 25,123千円(一)13,877千円
事業概要	新規就業者の定着率の向上を図るため、林業事業者への労働環境等の改善に向けた指導・助言を行うアドバイザーを林業労働力確保支援センターに配置する。 林業事業者の生産性の向上や労働環境の改善などによる経営基盤を強化するため、新たに事業戦略の策定・実践を支援する。
見込まれる成果(当該年度)	雇用改善計画認定事業体数 100事業体

南海トラフ地震対策関連予算（林業振興・環境部） 716,779千円

【命を守る】

1 地すべりの抑制 382,811千円

南海トラフ地震による土砂災害を未然に防止するため、地すべり対策事業を行う。（治山林道課）

- 山地治山事業
 - ・大豊町西梶ヶ内、中内、細野、西川



4 津波避難路等の保全 30,000千円

津波からの避難路や避難場所を地震等による山崩れなどから保全し、安全を確保するため、治山タムの設置等を行う。（治山林道課）

- 山地災害防止事業
 - ・実施市町村：須崎市



2 防潮堤の陸ごうの閉鎖 118,000千円

津波の浸水による被害軽減や避難時間確保を目的に陸ごうの常時閉鎖を実施するため、代替え施設として車道等の設置を行う。（治山林道課）

- 山地災害防止事業
 - ・芸西村和食地区、西分地区



3 防潮堤の機能回復・強化 61,000千円

これまで整備した防潮堤の機能が、老朽化等により低下していないか調査を実施する。（治山林道課）

- 山地災害防止事業



5 牧野植物園新研究棟の整備 112,577千円

耐震性能が不足する資源植物研究センターを建て替え、新研究棟を建築するために必要な実施設計、地質調査及び敷地造成を進める。（環境共生課）

- 牧野植物園管理運営



新6 牧野植物園長江圃場の一部高台移転 2,871千円

植物園のバックヤードである長江圃場の一部高台移転により津波浸水から貴重、希少植物を守るため、候補地の測量調査を実施する。（環境共生課）

- 牧野植物園管理運営



7 災害廃棄物処理対策 8,986千円

災害廃棄物の広域処理に係る課題への対応のため、災害廃棄物処理広域ブロック協議会の運営等を支援する。（環境対策課）

- 災害廃棄物処理対策事業



8 市町村等職員の環境技術スキルの向上 534千円

災害時における市町村等職員の環境分野の技術スキルを底上げし、対応能力向上を目指す。（環境対策課）

- 災害時における生活環境保全事業



豪雨等災害対策関連予算（林業振興・環境部）

（単位：百万円）

①平成30年度補正予算 5,936
（2月補正「減額後予算」 5,457）

【ダメージを除去し、後の大きな災害を防ぐこと】

<豪雨等による被害からの復旧>

- 災害関連緊急治山等事業 2,515(補正後2,341)
緊急対応が必要な崩壊及び地すべり等の復旧対策
- 山地治山事業 911
山腹崩壊の復旧対策
- 山地災害防止事業 169(補正後0)
治山施設の整備維持・修繕
- 林地災害復旧事業 532(補正後396)
被害を受けた治山施設の復旧対策
- 林道災害復旧事業 1,779
市町村が行う被災した林道の復旧工事を支援
- 原木増産推進事業費 18
被災した高性能林業機械の更新を支援
- 自然公園等施設整備事業費 14
被災した危険箇所の修繕

②令和元年度当初予算+9月補正 4,622(うち補正92)

【インフラ未整備箇所の対応】

<災害の発生を未然に防止>

- 山地治山事業 224
地すべり防止対策
- 山地災害防止事業 173
治山施設の維持・修繕や避難路等の対策
- 山地防災事業 75
崩壊が予測される箇所への予防対策
- 造林事業費 315(うち補正92)
危険地区の森林保全や流木の防止対策

<津波や高波から守る>

- 山地災害防止事業 73
陸ごうの閉鎖や既存防潮堤の調査

【ダメージを除去し、後の大きな災害を防ぐこと】

<豪雨等による被害からの復旧>

- 災害関連緊急治山等事業 300
緊急対応が必要な崩壊及び地すべり等の復旧対策
- 山地治山事業 1,406
山腹崩壊及び地すべり等の復旧対策
- 山地防災事業 645
小規模な崩壊地などの復旧対策
- 山地災害防止事業 52
市町村が行う復旧工事を支援
- 林地災害復旧事業 190
被害を受けた治山施設の復旧対策
- 林道災害復旧事業 1,153
市町村が行う被災した林道の復旧工事を支援
- 森の工場活性化対策事業 14
被災した作業道の復旧工事を支援
- 公園施設等災害復旧事業費 5
公園施設内の被災した施設の復旧対策

③令和2年度当初予算 4,017

【インフラ未整備箇所の対応】

<災害の発生を未然に防止>

- 山地治山事業 383
地すべり防止対策
- 山地災害防止事業 124
治山施設の維持・修繕対や避難路対策等
- 山地防災事業 108
崩壊が予測される箇所への予防対策
- 造林事業費 150
危険地区の森林保全や流木の防止対策

<津波や高波から守る>

- 山地災害防止事業 179
陸ごうの閉鎖や既存防潮堤の調査



避難路等の保全



陸ごうの閉鎖

【ダメージを除去し、後の大きな災害を防ぐこと】

<豪雨等による被害からの復旧>

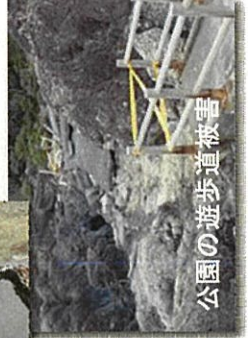
- 災害関連緊急治山等事業 300
緊急対応が必要な崩壊及び地すべり等の復旧対策
- 山地治山事業 1,434
山腹崩壊及び地すべり等の復旧対策
- 山地防災事業 615
小規模な崩壊地などの復旧対策
- 山地災害防止事業 66
市町村が行う復旧工事を支援
- 林地災害復旧事業 75
被害を受けた治山施設の復旧対策
- 林道災害復旧事業 553
市町村が行う被災した林道の復旧工事を支援
- 森の工場活性化対策事業 14
被災した作業道の復旧工事を支援
- 自然公園等施設整備事業費 13
被災した危険箇所の修繕
- 公園施設等災害復旧事業費 5
公園施設内の被災した施設の復旧対策



林道被害



アンカー工
地すべり防止対策



公園の遊歩道被害

公共事業総括説明資料 (林業振興・環境部)

森林の適正な管理や効率的な林業経営のための林道整備の促進

1,625,629千円(対前年度 +75,351千円)

- 林道開設事業費 802,437千円
- 奥大田三谷線外 計16路線16箇所
- 林道改良事業費 147,300千円
- 甲浦線外 計10路線10箇所
- 林道舗装事業費 28,860千円
- 根ぶき谷線外 計3路線3箇所
- 道整備交付金事業費 647,032千円
- 小川線外 計16路線18箇所

健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備の促進

1,258,481千円(対前年度 △122,350千円)

- 造林事業費 1,092,000千円
- (環境林整備事業は除く)
- 森林整備公社造林事業費 166,481千円
- 搬出間伐 207ha 等
- 搬出間伐 1,470ha、人工造林 320ha 等

山地災害の早期復旧と林地崩壊の防止

3,182,122千円(対前年度 +55,895千円)

- 山地治山事業費 1,816,543千円
- 室戸市吉良川町蔵ヶ谷外 計25箇所
- 水源地域等保安林整備事業費 133,928千円
- 安芸郡馬路村魚梁瀬地区 計1地区3箇所
- 山地防災事業費 722,142千円
- 安芸市別役NO. 7外 計17箇所
- 災害関連緊急治山等事業費 300,000千円
- 治山施設等災害関連事業費 9,000千円
- 林地崩壊対策事業費 14,400千円
- 国直轄治山事業費負担金 186,109千円
- 奈半利川地区外 計2地区

R2当初予算見積額 6,066,232千円
(対前年度 +8,896千円)